

平成 30 年度 国立大学法人金沢大学 年度計画

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔1〕 主体性を涵養する教育により、学士課程においては、専門分野における確かな基礎学力と総合的視野を身に付け、国際性と地域への視点を兼ね備えた人材を育成するとともに、大学院課程においては、高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え、国際的視野を有する研究者及び専門職業人等、グローバル化する社会を積極的にリードする人材を育成する。

中期計画

〔1-1〕 共通（教養）教育においては、新たに創設する国際基幹教育院を中心に、第2期中期目標期間に策定した金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）に基づき、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身につけさせるため、総合科目やテーマ別科目、一般科目を再編・集約した30のグローバルスタンダード科目（GS科目）を中心とする体系的なカリキュラムを実施する。【戦略性が高く意欲的な計画】

30年度計画

- ◆ 共通教育グローバル・スタンダード科目の問題点を調査するとともに、同科目の英語化を推進する。また、平成28年度に刷新した共通教育カリキュラムによる教育効果の検証方法について検討する。

中期計画

〔1-2〕 学士課程の専門教育においては、第2期中期目標期間において策定した金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）を踏まえ一体的に見直した各学類のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づき、主体的・自律的な深い学びにより、グローバル社会の変化に対応できる高度な知識・技能を修得させるため、全ての講義科目においてアクティブ・ラーニングを導入する等、教育方法の改善を行う。

30年度計画

- ◆ 学士課程の専門教育におけるアクティブ・ラーニングを推進するとともに、アクティブ・ラーニング及び学域グローバル・スタンダード科目の教育効果を検証する。

中期計画

〔1-3〕 大学院課程において、第2期中期目標期間において策定した金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）を踏まえ一体的に見直した各研究科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づき、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入や留学・海外インターンシップの拡大等、グローバルマインドを持ち、専門知識と課題探究能力を有する高度専門人材を育成するための教育改革を実施する。【戦略性が高く意欲的な計画】

30年度計画

- ◆ 大学院課程において、授業科目の英語化を推進するとともに、英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムを拡大する。
- ◆ 留学や海外インターンシップを推進するとともに、大学院グローバル・スタンダードプログラム等による分野融合型教育を実施する。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔2〕 学士課程における先導的な教育実施体制である学域学類制の深化を図るとともに、大学院課程における分野融合型教育を推進するための教育実施体制を整備する。

<p>中期計画</p> <p>〔2-1〕 学域学類制の深化を図るため、ミッションの再定義等を踏まえ、学類における既存のコースを見直し、多様化・高度化する社会の教育ニーズに対応したコース等への再編や教育カリキュラムの改善等に取り組む。</p>
<p>30 年度計画</p> <p>◆ 人間社会学域のコース及び理工学域の学類を再編するとともに、再編したコース及び学類による新たな教育カリキュラムを実施する。また、次なるコース等の再編に向けた検討を行う。</p>
<p>中期計画</p> <p>〔2-2〕 大学院において、第 2 期中期目標期間において創設した新学術創成研究機構における新興分野・分野融合型研究等を基に、分野融合型の新たな教育を実践するための教育組織、教育カリキュラムを整備する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>
<p>30 年度計画</p> <p>◆ 北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である新学術創成研究科融合科学共同専攻（修士課程）を設置し、分野融合型の教育カリキュラムを実施する。</p>

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

<p>中期目標</p> <p>〔3〕 入学から卒業までの徹底した学生支援を行う。</p>
<p>中期計画</p> <p>〔3-1〕 第 2 期中期目標期間において整備した学生支援体制を更に発展させ、新たに学生生活支援の総合窓口を設置し、各種学生支援のワンストップ・サービスを実施する。</p>
<p>30 年度計画</p> <p>◆ 平成 29 年度に設置した学生支援総合窓口である KUGS サポートネットワークにおいて学生支援を行う。</p>
<p>中期計画</p> <p>〔3-2〕 第 2 期中期目標期間において整備した自学自習を推進するための学内体制を更に発展させ、アクティブ・ラーニング・アドバイザーを 160 人程度にまで拡充し、学修支援を展開する。</p>
<p>30 年度計画</p> <p>◆ アクティブ・ラーニング・アドバイザーによる学修支援を展開するとともに、その効果を検証する。</p>

(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置

<p>中期目標</p> <p>〔4〕 学域学類制に応じた入試制度改革を行う。</p>
<p>中期計画</p> <p>〔4-1〕 KUGS が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、英語外部試験の活用の拡大や「文系一括、理系一括」入試の導入等、入学者選抜方法を改善する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>
<p>30 年度計画</p> <p>◆ 平成 32 年度に導入される大学入学共通テストに対応する本学の選抜方法等の検討を開始するとともに、特異な才能を見出す「超然特別入試」の導入に向けて準備を行う。</p>

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

中期目標 〔5〕 先進的・独創的な研究を推進するとともに、多様な基礎研究を充実する。
中期計画 〔5-1〕 第2期中期目標期間において本学が独自に策定した研究総合戦略等に基づき、がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究や栄養が関連する疾患を克服するための先進医療開発、革新的原子間力顕微鏡技術等を使ったナノテクノロジー、文化資源学、超分子による革新的マテリアル開発等、強み・特色のある研究を学内 COE 制度(超然・先魁プロジェクト)等により、組織的・重点的に推し進める。
30 年度計画 ◆ 本学が独自に策定した研究総合戦略等に基づき、学内 COE 制度等により、強み・特色のある研究を組織的に推進する。
中期計画 〔5-2〕 社会や学術の動向を踏まえ、第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構を中心に、がん進展制御研究や革新的統合バイオ研究、未来社会創造研究等をテーマとした、分野融合型研究を実施する。【戦略性が高く意欲的な計画】
30 年度計画 ◆ 新学術創成研究機構において、異なる専門分野の研究者が連携し、分野融合型研究を推進する。
中期計画 〔5-3〕 「ミッションの再定義」における重点研究課題を踏まえつつ、多様な基礎研究を充実するため、脳科学、薬物動態学、バイオリファイナー等の研究分野の強化及び分野融合型研究の拡大等、学長主導による組織的・戦略的な研究プログラム等を展開する。
30 年度計画 ◆ 基礎研究の基盤強化・充実を図るため、科研費等の外部資金獲得に向けた支援を組織的に行うとともに、戦略的研究推進プログラムを実施する。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

中期目標 〔6〕 世界最高水準の研究拠点を目指し、研究実施体制を強化する。
中期計画 〔6-1〕 世界トップレベルの研究力の醸成に向け、リサーチプロフェッサー制度や年俸制等の多様な教員人事制度を運用するとともに、若手研究者、女性研究者に対するキャリアシステムの構築、海外協定校等の研究ネットワークを活用した研究力強化等、次世代を担う優秀な研究者の確保・育成に向けた取組を実施する。
30 年度計画 ◆ 国内外の優秀な研究者を確保するため、リサーチプロフェッサー制度、年俸制、コンカレント・アポイントメント制度等を運用する。 ◆ 男女共同参画キャリアデザインラボラトリーを中心に、優秀な女性研究者を確保・育成するための施策を実施する。 ◆ 海外との研究ネットワークを活用し、優秀な若手研究者の確保・育成に向けた取組を実施する。
中期計画 〔6-2〕 世界トップレベルの研究力の醸成に向け、第2期中期目標期間に創設した新学術創成

研究機構や研究域附属研究センター，がん進展制御研究所等における研究体制を組織編成の見直し等により強化するとともに，リサーチアドミニストレーター（URA）の機能別グループ化等により研究支援体制を強化する。【戦略性が高く意欲的な計画】

30年度計画

- ◆ 平成28年度に4ユニットを加え，16ユニット体制となった新学術創成研究機構において，分野融合型研究を展開する。また，研究体制の強化に向け，各研究域附属センターの自己点検評価に基づき，外部評価を行う。

中期計画

〔6-3〕日本海側に位置する世界に誇るイノベーション拠点として，研究成果の社会実装を目指し，社会・経済的なニーズと本学の研究・技術シーズとのマッチングにより，「自動運転システム」や「健康管理システム」等の技術創出に関する自治体，企業等との産学官連携プロジェクトを展開する。

30年度計画

- ◆ 「自動運転システム」や「健康管理システム」等に係る産学官連携プロジェクトを実施する。

中期計画

〔6-4〕共同利用・共同研究拠点については，第2期中期目標期間に構築した国内外の研究者との連携・協働体制を国際共同研究の増加により強化し，がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究，越境汚染に伴う環境変動に関する研究等，先端的学術研究を展開する。【戦略性が高く意欲的な計画】

30年度計画

- ◆ 共同利用・共同研究拠点として，がんの転移・薬剤耐性機構に関する研究，越境汚染に伴う環境変動に関する研究等に係る国際共同研究の増加に向けた取組を推進する。

中期計画

〔6-5〕ナノレベルでの様々な生命現象の仕組みの根本的理解を目指し，世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に採択された「ナノ生命科学研究所」を設置するとともに，同研究所の主体的な運営が十分に発揮される制度を構築し運用する。【戦略性が高く意欲的な計画】

30年度計画

- ◆ 平成29年度に設置したナノ生命科学研究所において，同研究所の主体的な運営に向け整備したリサーチプロフェッサー（拠点型）制度等を運用するとともに，事務部門の体制を整備する。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔7〕持続可能な社会の構築に向け，「地（知）の拠点大学」として，地域創生の中心となる「ひと」の地域への集積や生涯学習社会の実現に寄与する。

中期計画

〔7-1〕第2期中期目標期間に展開した里山里海マイスター事業や公開講座等の実績を踏まえ，本学の研究者，研究実績等，多岐にわたる優れた知的資源を活用し，生涯を通じた多様な学習機会を提供する。

30年度計画

- ◆ 本学の研究者，研究実績等，多岐にわたる優れた知的資源を活用し，公開講座やミニ講演等の多様な学びを提供する。

中期計画

〔7-2〕 第2期中期目標期間に開始したCOC（Center of Community）事業を更に発展させ、「地（知）の拠点大学」における地方創生事業として、学生のライフキャリアの開発をベースとする新たなインターンシップを実施する等、金沢・加賀・能登において地域思考型教育を展開する。

30年度計画

- ◆ 本学の学生や県内高等教育機関の学生を対象とした地域思考型教育を実施する。

4 その他の目標を達成するための措置

(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔8〕 海外機関との連携実績を生かすとともに、スーパーグローバル大学創成支援事業を活用し、国際競争力の向上に向け、本学のグローバル化を推進する。

中期計画

〔8-1〕 英語を中心とした外国語による授業を拡大し、第3期中期目標期間終了時に、全授業科目に占める実施率を、学士課程においては30%程度、大学院課程においては60%程度まで増加させるとともに、学士課程において、英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムを複数学類で導入する。【戦略性が高く意欲的な計画】

30年度計画

- ◆ 英語による授業を拡大するとともに、英語による授業の教育効果を検証する。
- ◆ 学士課程専門教育において、英語による授業科目のみで構成される教育プログラムを拡大するとともに、学士課程共通教育において、英語による授業科目の履修のみで単位修得要件を充たす教育プログラムの開発を検討する。

中期計画

〔8-2〕 海外派遣・留学を促進するため、短期留学プログラムや海外インターンシップ等の海外派遣プログラムを拡充するとともに、海外拠点等を活用した派遣学生支援等、日本人学生が留学しやすい環境を整備する。【戦略性が高く意欲的な計画】

30年度計画

- ◆ 教育目的や学生のニーズに対応する多様な海外派遣プログラムを拡充するとともに、組織的な海外派遣支援により、海外派遣・留学を促進する。

中期計画

〔8-3〕 海外協定校の拡大、留学生教育プログラムの拡充等、外国人留学生の増加を図るための取組を推進するとともに、学内標識や学生向けポータルサイト、学内通知等の二言語化や交流スペースの拡充等により、国際コミュニティーゾーンとしてのキャンパス機能を強化する。【戦略性が高く意欲的な計画】

30年度計画

- ◆ 海外協定校を拡大するとともに、重点交流協定校等との留学生教育プログラムを拡充する。また、海外拠点、海外ネットワーク等を活用し、本学への留学に向けた情報を発信する。
- ◆ 複数言語に対応した、学生向けポータルサイトを運用するとともに、学内の留学生交流スペース等の活用を促進する。

中期計画

〔8-4〕 全学的な国際通用性の向上を目指し、第2期中期目標期間にタフツ大学との協働により創設した金沢大学スーパーグローバルELP（English Language Programs）センターにおいて、教職員等を対象とした英語研修を実施する等、グローバル化に対応した教職員の資質能力の向上に係る取組を実施する。

30 年度計画

- ◆ スーパーグローバル ELP センターを中心に、教職員及び学生向けの英語研修プログラムを実施するとともに、海外留学フェアや海外拠点への教職員の派遣等、グローバル化に対応する能力の向上に向けた取組を実施する。

中期計画

〔8-5〕国際頭脳循環による本学の強み・特色を生かした国際競争力の向上に向け、第2期中期目標期間において展開した学内研究支援プログラムの充実による若手研究者の海外派遣及び海外の大学・研究機関との共同研究の組織的な展開等により、研究ネットワーク形成を推進する。

30 年度計画

- ◆ 新たな研究ネットワークの形成及び既存のネットワークの強化を図るため、国際共同研究の推進に繋がる学内研究支援プログラムを実施する。

(2) 附属病院に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔9〕先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担う。

中期計画

〔9-1〕新たに組織再編する医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院 CPD (Continuing Professional Development) センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開する。

30 年度計画

- ◆ 先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するため、医薬保健学総合研究科博士課程において、レギュラトリーサイエンス、メディカル・イノベーションに関する教育を行う。
- ◆ 金大病院 CPD センター等を活用した医師の専門教育やリカレント教育を実施する。

中期計画

〔9-2〕橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、第2期中期目標期間に設置した先端医療開発センターを中心に、有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行う。

30 年度計画

- ◆ 先端医療開発センターを中心として質の高い臨床研究を支援するため、有望な研究シーズに対する研究費助成を行う。

中期計画

〔9-3〕金沢大学附属病院と地域の医療機関との医療情報を共有する等、地域の中核病院として、これまでに構築した地域の診療機関との連携体制を更に強化する。

30 年度計画

- ◆ 地域連携クリニカルパスの運用拡大に向けた取組を推進するとともに、他医療機関との連携強化に向けた医療情報の共有を推進する。

(3) 附属学校に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔10〕附属学校園と学校教育学類及び教職大学院との協働により、教育研究活動を組織的に推進するとともに、先導的・実験的な教育活動に取り組む。

中期計画

〔10-1〕石川県を中心とする教員養成の中核を担い、先導的な教育モデルを提唱する教育研究機関として、全国的にも希な幼稚園、小中高等学校、特別支援学校の5校園を有するという特色を生かし、先導的な学校実習の場として学校教育学類及び教職大学院における教員養成システムの一翼を担うとともに、本学独自の教育研究 GP 事業を展開する等、大学と附属学校園の協働による先導的・実験的な教育実践研究を展開する。

30年度計画

- ◆ 附属学校園と学校教育学類及び教職大学院とが協働し、教育実習及び学校実習を実施する。
- ◆ 金沢大学学校教育学類附属学校園連携 GP 事業等により、大学と附属学校園が連携した特色ある教育実践研究を実施する。

中期計画

〔10-2〕教育モデル校として、第2期中期目標期間において各校園が取り組んだ教育研究活動実績をもとに、幼小連携、中学校における ESD (Education for Sustainable Development : 持続可能な開発のための教育) 研究、高等学校におけるスーパーグローバルハイスクールカリキュラム研究等、特色ある先導的・実験的な教育活動を展開し、石川県教育委員会との連携により、その成果を地域に還元する。

30年度計画

- ◆ 高等学校におけるスーパーグローバルハイスクールカリキュラム研究等、各学校園の特色を生かした先導的・実験的な教育・研究活動を展開するとともに、それらの活動の成果を地域に還元するため、教育研究発表会を開催する。

(4) 大学間連携に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔11〕国立六大学（千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学）連携コンソーシアム等の大学間連携により、教育・研究等の機能の強化を図る。

中期計画

〔11-1〕国立六大学（千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学）連携コンソーシアムを基軸として、大学間協働体制を強化し、機能強化に向けた教育・研究・国際連携等の事業を展開する。

30年度計画

- ◆ 国立六大学間の連携により、教育・研究・国際等の連携事業を展開する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔12〕本学の強みや特色を生かし、教育、研究、社会貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を構築する。

中期計画

〔12-1〕大学改革推進委員会や教員人事戦略委員会の設置等、第2期中期目標期間に行ったガバナンス改革を踏まえ、学長のリーダーシップの下、部局長選考に係る複数候補者推薦制の運用、部局運営に係る目標の設定及び目標達成度に係る部局評価の実施等、大学改革・機能強化に向けたガバナンス強化策を展開する。

30年度計画

- ◆ 部局長選考に係る複数候補者推薦制を運用する。さらに、学長のリーダーシップの下、

<p>各部局において大学改革・機能強化に向けた部局運営に係る目標を設定し、取組を展開する。</p>
<p>中期計画 〔12-2〕 本学の強み・特色を生かし研究力を強化するため、第2期中期目標期間における教員人事制度改革により導入した、リサーチプロフェッサー制度や年俸制、コンカレント・アポイントメント制度等の定着を図る等、多様な教員人事制度を運用する。</p>
<p>30年度計画 ◆ 年俸制、コンカレント・アポイントメント制度、サバティカル研修制度等の人事制度を適切に運用するとともに、必要に応じて制度の改善を検討する。</p>
<p>中期計画 〔12-3〕 教員の資質向上を目的に第1期中期目標期間に導入し、それ以降実施してきた教員評価制度を改め、教員の資質向上を図るだけでなく、評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を導入し、これを運用する。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>
<p>30年度計画 ◆ 平成28年度に導入した教員評価制度を運用し、評価結果を処遇に反映する。</p>

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

<p>中期目標 〔13〕 本学の強み・特色を生かした教育研究組織を編成する。</p>
<p>中期計画 〔13-1〕 ミッションの再定義等を踏まえ、本学の強み・特色を生かし機能強化を図るため、先進予防医学に係る千葉大学・長崎大学との共同大学院や新興分野・分野融合型研究等を基にした北陸先端科学技術大学院大学との分野融合型共同大学院、石川県の教員養成に係るニーズに対応し、修了者の85%の教員就職率確保を目指した教職大学院の創設等、教育研究組織の見直しを行う。【戦略性が高く意欲的な計画】</p>
<p>30年度計画 ◆ 人間社会学域及び理工学域における学類等の再編や、北陸先端科学技術大学院大学との共同専攻の新設を行うとともに、今後の教育研究組織の見直しについて検討を開始する。</p>

3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

<p>中期目標 〔14〕 効果的・機動的な事務運営体制を確立する。</p>
<p>中期計画 〔14-1〕 効果的な事務運営を確立するため、第2期中期目標期間において取り組んできた業務の効率化・合理化の成果を踏まえ、業務の外部委託を推進するとともに、インターンシップ等に係る北陸先端科学技術大学院大学との事務連携体制の構築等、国立大学法人間の連携を推進する。</p>
<p>30年度計画 ◆ 業務の外部委託について検討し、可能なものから実施するとともに、北陸先端科学技術大学院大学との協働による、共同教育課程に係る事務を担うコーディネーター（仮称）を設置する。</p>
<p>中期計画 〔14-2〕 本学における機能強化戦略に応じ、大学運営の専門的職能集団としての機能を効果的に発揮するため、不断に事務組織とその配置を見直し、戦略的な事務組織の改編を行う。</p>

30 年度計画

- ◆ 事務組織の編成や人員配置について検証し、必要に応じて事務組織の改編を実施する。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔15〕多様な財源を確保し、自己収入の増加に努める。

中期計画

〔15-1〕競争的外部資金等の獲得金額について、第2期中期目標期間終了時に比べ、第3期中期目標期間終了時までには20%程度の増加を目指し、世界トップレベルの研究力の醸成に向けた取組を実施するとともに、第2期中期目標期間に創設した先端科学・イノベーション推進機構を中心に、URA等による組織的な外部資金獲得支援を行う。【戦略性が高く意欲的な計画】

30 年度計画

- ◆ 科研費を中心とした競争的外部資金等の増加に向け、戦略的研究推進プログラム等を組織的に実施するとともに、URAによる外部資金の獲得支援を行う。

中期計画

〔15-2〕第1期中期目標期間に創設した金沢大学基金を充実させるため、時機に応じて用途を特化したキャンペーンを実施する等、効果的な募金活動を展開する。

30 年度計画

- ◆ 金沢大学全体の運営支援に係る基金、修学支援に係る基金、新たに開始する課外活動の振興に係る基金等の募金活動を展開する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔16〕経費の抑制を推進する。

中期計画

〔16-1〕第2期中期目標期間に導入したタブレット型PCによるペーパーレス会議等、同期間の経費抑制効果を踏まえ、業務手法や事務手続きの見直し等、更なる業務の効率化等を行い、経費を抑制する。

30 年度計画

- ◆ 契約方法の見直しによる契約価格の低廉化を推進する等、業務の効率化を図り、経費抑制に取り組む。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔17〕資産の効率的な運用を推進する。

中期計画

〔17-1〕第2期中期目標期間において実施した資金運用の成果をもとに、更なる効率的な資金運用を行うため、毎年度策定する資金運用年度計画に基づき適切に運用する。

30 年度計画

- ◆ 資金運用年度計画を作成し、適切に資金を運用する。

中期計画

〔17-2〕保有施設の更なる有効活用を図るため、教育研究組織の改編等に応じ、既存施設の利

活用に係る再点検を行うとともに、同点検結果に基づく施設活用方策を実施する等、適切なスペースマネジメントを行う。

30 年度計画

- ◆ 各部局の施設使用計画に基づく使用状況を点検し、施設の有効活用を推進する。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔18〕教育研究の質を保証するとともに適切な大学運営を行うため、自己点検・評価を充実する。

中期計画

〔18-1〕教育研究の質保証及び適切な大学運営を行うために第2期中期目標期間に構築した自己点検評価を中心とする PDCA サイクルをより効果的に機能させるため、本学の諸活動に関する自己点検・評価について、実施方法等を不断に見直すことにより、効果的・効率的に実施する。

30 年度計画

- ◆ 平成 28 年度に見直した実施方法や評価項目に基づき、基本データ分析による自己点検・評価を実施する。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔19〕情報提供の基本理念や広報戦略に基づき、大学情報を積極的に発信する。

中期計画

〔19-1〕Web サイト、SNS、広報誌等、対象や目的等に応じた効果的な広報手段により、本学における人材育成と研究拠点形成に向けた取組等を広く社会に発信する。

30 年度計画

- ◆ 人材育成、研究拠点形成等に係る取組について、Web サイト、SNS 等により広く情報を発信する。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔20〕グローバル化に対応した教育研究環境を整備する。

中期計画

〔20-1〕本学が独自に策定したキャンパスマスタープラン等に基づき、国の財政措置の状況も勘案しつつ、適切かつ戦略的な施設マネジメントにより、PFI 事業を着実に実施するとともに、第2期中期目標期間に整備した日本人学生・留学生宿舎の拡充をはじめとするグローバル化に対応した良好な教育研究環境を整備する。

30 年度計画

- ◆ PFI 事業として、総合研究棟改修施設整備等事業（宝町）における維持管理・運営を着実に実施する。
- ◆ キャンパスマスタープランに基づき、適切かつ戦略的な施設マネジメントを実施するとともに、日本人学生・留学生宿舎について、検証結果をもとに次期整備計画を検討する。

中期計画

〔20-2〕大型汎用研究設備の共用を促進するため、第2期中期目標期間に整備した研究設備の共用管理を行う施設共同利用推進総合システムを運用する。

30年度計画

- ◆ 平成29年度末に導入した新施設共同利用推進総合システムの運用を開始する。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔21〕教育・研究の場にふさわしい、安全で快適な修学・就労環境を提供する。

中期計画

〔21-1〕労働安全衛生法や化学物質排出把握管理促進法等の関係法規に従い、第2期中期目標期間に引き続き、安全衛生マネジメント委員会等を中心に、安全管理・健康管理に関し、組織的な対応を行う。

30年度計画

- ◆ 労働安全衛生法等に基づき、安全衛生マネジメント委員会を中心に、作業環境測定及び各事業場における職場巡視等、安全管理・健康管理に係る取組を実施する。

3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

中期目標

〔22〕研究不正の防止を含め、コンプライアンスを徹底し、適正な法人運営を推進する。

中期計画

〔22-1〕第2期中期目標期間において整備した研究活動における不正を未然に防止する体制により、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底、誓約書の提出義務化等の取組を更に強化する。

30年度計画

- ◆ 研究活動における不正を未然に防止するため、新任教員説明会、科学研究費助成事業説明会等において、研究費の適正使用や不正行為防止に係る周知徹底を図る。

中期計画

〔22-2〕第2期中期目標期間において整備したコンプライアンス推進体制により、情報セキュリティ、研究倫理などの事項に応じ、コンプライアンス研修の体系化・階層化を図る等、研修内容を充実するとともに、同期間において導入した本学の意思決定プロセスに係る監事による調査等、監査機能を強化する。

30年度計画

- ◆ コンプライアンス研修について、理解度等に関するアンケート結果等を踏まえ、内容の充実を図る。
- ◆ 内部監査結果に対する改善状況の事後調査を実施するとともに、意思決定プロセスに係る監事による調査体制を確保する。

VI 予算(人件費の見積りを含む。), 収支計画及び資金計画
別紙参照

VII 短期借入金の限度額

中期計画

- 1 短期借入金の限度額
3, 928, 328千円
- 2 想定される理由
運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

30年度計画

- 1 短期借入金の限度額
3, 928, 328千円
- 2 想定される理由
運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

VIII 重要な財産を譲渡し, 又は担保に供する計画

中期計画

- 1 重要な財産を譲渡する計画
 - ・ 小立野地区の土地(石川県金沢市小立野2-933)を譲渡する。
 - ・ 小木3団地所長宿舎跡地(石川県鳳珠郡能登町字小木ソ4-3 240.29㎡)を譲渡する。
 - ・ 辰口2団地の土地及び建物(石川県能美市緑が丘5-22)を譲渡する。
 - ・ 弥生町宿舎の土地及び建物(石川県金沢市弥生1丁目725番 3, 140.70㎡)を譲渡する。
 - ・ 北溟寮の土地及び建物(石川県金沢市弥生1丁目729番 10, 260.96㎡)を譲渡する。
- 2 重要な財産を担保に供する計画
 - ・ 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い, 附属病院の土地及び建物を担保に供する。

30年度計画

- 1 重要な財産を譲渡する計画
 - ・ 小木3団地所長宿舎跡地(石川県鳳珠郡能登町字小木ソ4-3, 240.29㎡)を譲渡するため, 購入希望者の公募を継続する。
 - ・ 小立野地区の土地(石川県金沢市小立野2-933)を譲渡する。
- 2 重要な財産を担保に供する計画
附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い, 附属病院の土地及び建物を担保に供する。

Ⅹ 剰余金の使途

中期計画

- 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、
- ・ 教育研究の質の向上
 - ・ 診療機能の充実，強化
 - ・ 組織運営の改善
- に充てる。

30年度計画

- 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、
- ・ 教育研究の質の向上
 - ・ 診療機能の充実，強化
 - ・ 組織運営の改善
- に充てる。

Ⅹ その他

1 施設・設備に関する計画

中期計画

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財 源
<ul style="list-style-type: none"> ・ (角間Ⅱ) 附属図書館等棟施設整備事業 (PFI事業) ・ (宝町) 総合研究棟改修施設整備等事業 (PFI事業) ・ 学生・留学生宿舍 ・ (角間) ライフライン再生Ⅰ (空調設備) ・ 病院特別医療機械整備費 ・ 小規模改修 	総額 4, 4 4 5	施設整備費補助金 (1, 5 3 3)
		船舶建造費補助金 () 0)
		長期借入金 (2, 6 0 6)
		(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 () 3 0 6)

(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。

(注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。

なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

30年度計画

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
<ul style="list-style-type: none"> ・ (宝町) 総合研究棟改修施設整備等事業 (PFI事業) ・ (宝町) 総合研究棟改修Ⅱ (保健学系) ・ (医病) 病棟無菌治療室改修 ・ 小規模改修等 ・ 病院特別医療機械整備費 	総額 1,589	施設整備費補助金 (577) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (971) (独) 大学改革支援・学位授与 機構施設費交付金 (41)

(注) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。

2 人事に関する計画

中期計画

○ 本学の強み・特色を生かし研究力を強化するため、第2期中期目標期間における教員人事制度改革により導入した、リサーチプロフェッサー制度や年俸制、コンカレント・アポイントメント制度等の定着を図る等、多様な教員人事制度を運用する。

(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 138,167百万円 (退職手当は除く。)

30年度計画

・ 年俸制、コンカレント・アポイントメント制度、サバティカル研修制度等の人事制度を適切に運用するとともに、必要に応じて制度の改善を検討する。

(参考1) 平成30年度の常勤職員数 2,240人

また、任期付職員数の見込みを 560人とする。

(参考2) 平成30年度の人件費総額見込み 25,393百万円 (退職手当は除く。)

別紙

(別紙) 予算 (人件費の見積りを含む。), 収支計画及び資金計画

1. 予算

平成30年度 予算

(単位: 百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	15,668
施設整備費補助金	577
船舶建造費補助金	0
補助金等収入	1,889
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41
自己収入	31,852
授業料、入学金及び検定料収入	5,608
附属病院収入	25,684
財産処分収入	0
雑収入	560
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,391
引当金取崩	0
長期借入金収入	971
貸付回収金	0
目的積立金取崩	412
出資金	0
計	55,801
支出	
業務費	45,505
教育研究経費	21,401
診療経費	24,104
施設整備費	1,589
船舶建造費	0
補助金等	1,889
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,391
貸付金	0
長期借入金償還金	2,427
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0
出資金	0
計	55,801

[人件費の見積り]

期間中総額 25,393百万円を支出する。(退職手当は除く)

(注1) 「運営費交付金」のうち、平成30年度当初予算額15,470百万円、前年度からの繰越額198百万円。

(注2) 「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」のうち、前年度からの繰越額の使用見込額1,766百万円。

2. 収支計画

平成30年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	53,964
経常費用	53,964
業務費	47,895
教育研究経費	5,917
診療経費	13,309
受託研究費等	2,210
役員人件費	119
教員人件費	13,166
職員人件費	13,174
一般管理費	1,352
財務費用	200
雑損	0
減価償却費	4,517
臨時損失	0
収入の部	54,396
経常収益	54,396
運営費交付金収益	14,749
授業料収益	5,210
入学金収益	737
検定料収益	134
附属病院収益	25,684
受託研究等収益	2,573
補助金等収益	1,327
寄附金収益	1,162
施設費収益	41
財務収益	12
雑益	1,114
資産見返運営費交付金等戻入	733
資産見返補助金等戻入	545
資産見返寄附金戻入	356
資産見返物品受贈額戻入	19
臨時利益	0
純利益	432
目的積立金取崩益	34
総利益	466

3. 資金計画

平成30年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	63,829
業務活動による支出	48,590
投資活動による支出	3,836
財務活動による支出	3,579
翌年度への繰越金	7,824
資金収入	63,829
業務活動による収入	53,590
運営費交付金による収入	15,470
授業料及び入学料検定料による収入	5,608
附属病院収入	25,684
受託研究等収入	2,596
補助金等収入	1,889
寄附金収入	1,229
その他の収入	1,114
投資活動による収入	833
施設費による収入	618
その他の収入	215
財務活動による収入	971
前年度からの繰越金	8,435

別表（学域，研究科等）

人間社会学域	人文学類	580人
	法学類	700人
	経済学類	690人
	学校教育学類	400人
	(うち教員養成に係る分野)	400人)
	地域創造学類	330人
	国際学類	295人
	理工学域	数物科学類
物質化学類		324人
機械工学類		520人
フロンティア工学類		110人
電子情報通信学類		80人
地球社会基盤学類		100人
生命理工学類		59人
電子情報学類 (H30 募集停止)		324人
環境デザイン学類 (H30 募集停止)		222人
自然システム学類 (H30 募集停止)		306人
(学域共通編入学収容定員)		80人
医薬保健学域		医学類
	(うち医師養成に係る分野)	697人)
	薬学類	210人
	創薬科学類	160人
	保健学類	860人
人間社会環境研究科	人文学専攻	46人
	(うち博士前期課程)	46人)
	法学・政治学専攻	16人
	(うち博士前期課程)	16人)
	経済学専攻	14人
	(うち博士前期課程)	14人)
	地域創造学専攻	22人
	(うち博士前期課程)	22人)
	国際学専攻	18人
	(うち博士前期課程)	18人)
人間社会環境学専攻	36人	
(うち博士後期課程)	36人)	
自然科学研究科	数物科学専攻	157人
	(うち博士前期課程)	112人
	博士後期課程	45人
	物質化学専攻	156人
	(うち博士前期課程)	114人
	博士後期課程	42人
機械科学専攻	255人	
(うち博士前期課程)	180人	
博士後期課程	75人	
電子情報科学専攻	188人	
(うち博士前期課程)	134人	
博士後期課程	54人	

医薬保健学総合研究科	環境デザイン学専攻	110人
		(うち博士前期課程 80人 博士後期課程 30人)
	自然システム学専攻	197人
		(うち博士前期課程 134人 博士後期課程 63人)
	医科学専攻	30人
		(うち修士課程 30人)
	医学専攻	192人
		(うち博士課程 192人)
	脳医科学専攻 (H28 募集停止)	16人
		(うち博士課程 16人)
	がん医科学専攻 (H28 募集停止)	26人
		(うち博士課程 26人)
	循環医科学専攻 (H28 募集停止)	20人
		(うち博士課程 20人)
環境医科学専攻 (H28 募集停止)	14人	
	(うち博士課程 14人)	
薬学専攻	16人	
	(うち博士課程 16人)	
創薬科学専攻	109人	
	(うち博士前期課程 76人 博士後期課程 33人)	
保健学専攻	215人	
	(うち博士前期課程 140人 博士後期課程 75人)	
先進予防医学研究科	先進予防医学共同専攻	36人
	(うち博士課程 36人)	
新学術創成研究科	融合科学共同専攻	14人
	(うち修士課程 14人)	
法務研究科	法務専攻	45人
	(うち専門職学位課程 45人)	
教職実践研究科	教職実践高度化専攻	30人
	(うち専門職学位課程 30人)	
養護教諭特別別科		40人
学校教育学類附属 幼稚園		120人 学級数 5
学校教育学類附属 小学校		678人 学級数 20 (うち複式学級 2)
学校教育学類附属 中学校		480人 学級数 12
学校教育学類附属 高等学校		360人 学級数 9

学校教育学類附属 特別支援学校	<table> <tr> <td>小学部</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>学級数</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>中学部</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>学級数</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>高等部</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>学級数</td> <td>3</td> </tr> </table>	小学部	18人	学級数	3	中学部	18人	学級数	3	高等部	24人	学級数	3
小学部	18人												
学級数	3												
中学部	18人												
学級数	3												
高等部	24人												
学級数	3												